平成26年度 決算状況

地方公共団体コード	112381
市町村番号	33
市町村名	蓮田市
市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅱ－7

人口		住民基本台帳人口		世帯数		
22年国調	63,309人	27.1.1	62,773人	22年国調世帯数	23,445世帯	面積(k㎡) 27.28
17年国調	63,474人	うち日本人	(62,341人)	17年国調世帯数	22,528世帯	人口密度(人/k㎡) 2,321
増減率	-0.3%	26.1.1	63,077人			
		うち日本人	(62,660人)			
		増減率	-0.5%			
		うち日本人	(-0.5%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,066,685	42.7	7,886,400	72.4
地方譲与税	144,997	0.8	144,997	1.3
利子割交付金	15,268	0.1	15,268	0.1
配当割交付金	68,919	0.4	68,919	0.6
株式等譲渡所得割交付金	42,135	0.2	42,135	0.4
地方消費税交付金	558,398	3.0	558,398	5.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	28,171	0.1	28,171	0.3
地方特例交付金	34,673	0.2	34,673	0.3
地方交付税	2,190,723	11.6	1,970,399	18.1
うち普通交付税	1,970,399	10.4	1,970,399	18.1
うち特別交付税	220,324	1.2	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
(一般財源計)	11,149,969	59.1	10,749,360	98.6
交通安全対策特別交付金	8,340	0.0	8,340	0.1
分担金・負担金	21,306	0.1	0	0.0
使用料	203,613	1.1	50,710	0.5
手数料	28,215	0.1	0	0.0
国庫支出金	2,412,803	12.8	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	992,879	5.3	0	0.0
財産収入	147,875	0.8	15,163	0.1
寄附金	2,148	0.0	0	0.0
繰入金	545,929	2.9	0	0.0
繰越金	1,395,248	7.4	0	0.0
諸収入	339,632	1.8	74,370	0.7
地方債	1,631,075	8.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,128,575	6.0	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	18,879,032	100.0	10,897,943	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	661人	911人
	2.3%	2.9%
第2次	6,679人	7,732人
	22.8%	24.9%
第3次	20,673人	21,910人
	70.6%	70.5%

人口集中地区人口	
22年国調	40,787人
17年国調	40,759人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	111,972	1.4	0
市町村民税 所得割	3,581,858	44.4	0
市町村民税 法人均等割	129,318	1.6	0
市町村民税 法人税割	340,404	4.2	51,524
固定資産税	3,261,542	40.4	0
うち純固定資産税	3,254,349	40.3	0
軽自動車税	77,781	1.0	0
市町村たばこ税	383,525	4.8	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	7,886,400	97.8	51,524
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	180,285	2.2	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
内訳 事業所税	0	0.0	0
内訳 都市計画税	180,285	2.2	0
内訳 法定外目的税	0	0.0	0
内訳 水利地益税等	0	0.0	0
合計	8,066,685	100.0	51,524

財政指標等 (単位:千円・%)

区分	
基準財政収入額	6,711,037
基準財政需要額	8,681,436
標準税収入額	8,644,264
標準財政規模	11,743,238
財政力指数24～26	0.77
実質収支比率	5.7
経常一般財源等比率	92.8
公債費負担比率	10.4
実質公債費比率	6.4
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	16.4
積立金現在高 財調	1,474,530
積立金現在高 減債	3,083
積立金現在高 特定目的	1,632,506
積立金現在高 合計	3,110,119
地方債現在高	15,496,895
うち財政融資・旧郵政公社資金	9,159,912
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	117,965
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	0
債務負担行為額(支出予定額) その他	1,290,614
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	0
債務負担行為額(支出予定額) 合計	1,408,579
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0
徴収率 現年 合計	98.9
徴収率 現年 市町村民税	98.8
徴収率 現年 純固定資産税	98.8
徴収率 計 合計	93.2
徴収率 計 市町村民税	93.9
徴収率 計 純固定資産税	91.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,708,817	20.7	3,510,550	3,499,426	29.1
うち職員給	2,448,740	13.7	2,311,714	―	―
扶助費	3,686,407	20.6	1,085,402	1,084,983	9.0
公債費	1,597,876	8.9	1,446,290	1,446,290	12.0
内訳 元利償還金	1,597,876	8.9	1,446,290	1,446,290	12.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	8,993,100	50.2	6,042,242	6,030,699	50.1
物件費	1,958,452	10.9	1,792,471	1,672,878	13.9
維持補修費	38,076	0.2	35,262	34,535	0.3
補助費等	1,327,342	7.4	1,159,115	1,081,532	9.0
うち一部事務組合負担金	672,372	3.8	672,372	672,372	5.6
繰出金	2,252,909	12.6	2,100,962	1,661,470	13.8
積立金	680,006	3.8	678,458	0	0.0
投資・出資・貸付金	13,787	0.1	2,054	2,054	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	2,651,159	14.8	1,197,090		
うち人件費	43,088	0.2	41,774		
内訳 普通建設事業費	2,651,159	14.8	1,197,090		
内訳 うち補助	924,923	5.2	115,047		
内訳 うち単独	1,726,236	9.6	1,082,043		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	17,914,831	100.0	13,007,654		

経常経費充当一般財源等計 10,483,168 千円

経常収支比率 87.2 %

96.2 %

(臨財債・減収補てん債除く)

歳入一般財源等 13,971,855 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	228,413	1.3	0	228,413
総務費	2,640,391	14.7	50,143	2,452,684
民生費	6,455,558	36.0	173,002	3,510,627
衛生費	1,154,872	6.4	16,854	1,127,238
労働費	38,971	0.2	0	11,279
農林水産業費	345,825	1.9	18,264	283,567
商工費	70,834	0.4	0	66,678
土木費	1,890,639	10.6	873,951	1,516,289
消防費	759,745	4.2	19,860	742,593
教育費	2,731,707	15.2	1,499,085	1,621,996
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,597,876	8.9	0	1,446,290
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	17,914,831	100.0	2,651,159	13,007,654

公営事業等への繰出

区分	
国民健康保険	355,179
後期高齢者医療	578,532
介護保険	592,988
住宅用地造成	99,045
下水道	627,165
病院	0
その他	5,394
合計	2,258,303

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	585,350
再差引収支	446,041
加入世帯数	9,739
被保険者数	16,690
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当たり 国庫支出金	79
被保険者1人当たり 保険給付費	273

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	18,879,032	18,394,401
歳出総額	17,914,831	17,015,523
歳入歳出差引	964,201	1,378,878
翌年度に繰越すべき財源	293,191	670,888
実質収支	671,010	707,990
単年度収支	-36,980	132,167
積立金	379,073	439,553
繰上償還金	0	13,840
積立金取崩し額	382,592	319,581
実質単年度収支	-40,499	265,979

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	322	*	*
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	*	*
消防職員	87	*	*
臨時職員	0	0	0
合計	413	1,253,162	3,034

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	8,450
副市町村長	1	26	4	1	7,120
教育長	1	26	4	1	6,650
議会議長	1	9	4	1	4,200
議会副議長	1	9	4	1	3,650
議会議員	18	9	4	1	3,450

一部事務組合の加入の状況

区分		区分	
総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他	○	介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。

※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。